

小学校における教育上の取組が 学力及び学習意欲の向上に与える影響について

研修機関 政策研究大学院大学 政策研究科 教育政策プログラム 指導教官 今野 雅弘
高知市立大津小学校 教諭 三好 文

1 はじめに

近年、我が国の学校教育においては、児童生徒の学力や学習意欲に関する課題に対応し、様々な教育施策が実施されてきている。これらの施策が学力をはじめとする様々な成果に対してどのような影響を与えているのかを明らかにすることは喫緊の課題である。

2007年、悉皆調査としては43年ぶりに全国学力・学習状況調査が再開された。さらに、地方自治体独自の学力調査も盛んに行われるようになってきている。しかし、それらの調査については、本来の趣旨に基づいた調査結果の活用が十分に図られているとは言い難い。これらの調査結果を活用し、学力や学習意欲を向上させるために重要なことは何なのか、学校や教育行政は何をすべきなのかを明らかにする必要がある。

2 研究目的

(1) 先行研究

教育の質と成果に関する研究は欧米で盛んに行われてきている。その先駆けとなったのは、1966年、米国で発表された「コールマン報告」(Coleman report)である。同報告は、学力の大部分は人種や家庭背景などの階層要因で説明され、学校要因で説明される部分はほとんど存在しないという分析結果を公表した。学力格差の解決に学校が及ぼす影響は少ないというコールマンの主張は、様々な議論を呼ぶこととなった。米国では、このコールマン報告の主張が起源となり、その後、学校教育の効果について様々な分析手法を用いた研究が進められてきた。

一方、日本においては、2000年頃まで、教育の質が教育成果に及ぼす影響について実証的な研究はほとんど行われてこなかった。その原因としては、実証分析に必要なデータの公開が進んでいなかったことが大きい。そのような状況の中でも、いくつかの実証的な研究が行われている。

このように、国内外において学校における取組と学力及び学習意欲等との関係についてデータを元にした研究が進んできているものの決して多くはない。また、多くの研究では、学校の特性にまで踏み込んだ分析は行われていない。

(2) 研究目的

本研究では、先に述べた日本の児童生徒の学力及び学習意欲に関する課題を受け、学校におけるどのような取組が学力及び学習意欲の向上に有効であるのかについて、全国学力・学習状況調査の結果を用いて計量分析の手法により明らかにし、学習指導や教育施策に関する政策提言を行うことを目的とする。

学校では、授業の充実を図るための教材研究、指導法の工夫、教員研修、家庭や地域との連携等、日々様々な取組が行われている。本研究では、それら多様な取組の中から、全国学力・学習状況調査における学校質問紙の回答を通して把握できる「指導方法」、「授業内容」、「教員研修」に関する取組を取り上げる。学校における教育活動の中心は授業であり、学力や学習意欲向上の要因を探るには、何よりもまず授業の在り様に迫る必要がある。また、充実した授業づくりには教師の指導力が大きく作用しているが、指導力向上に重要であるのが「教員研修」であると考えられる。そこでこれらの取組に着目し、どのような取組が学力及び学習意欲を向上させる可能性があるのか、学校の特性にまで踏み込んだ分析を行う。

3 研究内容

(1) 分析の方針

ア 仮説

本研究では以下の仮説を検証する。

<仮説Ⅰ> 学校における取組は、児童の学力及び学習意欲の向上に影響を及ぼし、その効果は取組によって異なる。

さらに学校の特性に応じてこれらの取組が与える影響が異なるかどうかを調べるため、以下の仮説を検証する。

<仮説Ⅱ>

Ⅱ-1 学校の特性によって、学力及び学習意欲の向上に与える効果が異なる取組がある。

Ⅱ-2 組み合わせることで実施することによって相乗的な効果を生む取組がある。

イ 分析の手法

学力や学習意欲を被説明変数とし、学校の取組を説明変数とする重回帰モデルの分析を行う。

ウ 分析に用いるデータ

本研究では、ある県（以下、A県とする）の公立小学校を対象とし、学校における取組と児童の学力及び学習意欲の関係について分析を行う。使用するデータは、平成26年度全国学力・学習状況調査における国語科（A・B）及び算数科（A・B）の学校平均正答率、学校質問紙調査の回答値、児童質問紙調査の学校平均回答値である。

(2) 実証分析

ア 学校における取組と学力及び学習意欲の関係（仮説Ⅰの検証）

本項では、仮説Ⅰに基づき、学校の取組と児童の学力及び学習意欲の関係について加重最小二乗による重回帰分析を行う。使用する推定式は、以下のとおりである。

<推定式1>

$$Score_i = \beta_0 + \beta_1 method_i + \beta_2 content_i + \beta_3 training_i + \beta_4 control_i + \varepsilon_i$$

Score=（学力）平成26年度全国学力・学習状況調査の学校平均正答率

（学習意欲）平成26年度全国学力・学習状況調査児童質問紙の学校平均回答値

Method=指導方法、Content=授業内容、Training=教員研修、Control=習熟度別少人数指導（国語・算数）、ティームティーチングによる指導（国語・算数）、学校規模、6年クラスサイズ、児童一人当たり教員数、経験年数20年以上教員率、へき地学校ダミー、複式学級ダミー、就学援助率、学校外学習時間、 i =学校、 ε =誤差項

児童数により重み付けを行った加重最小二乗法の分析結果（抜粋）は、表1及び表2のとおりである。

表1 学校の取組と学力の関係（重回帰分析結果抜粋）

	被説明変数	国語A	国語B	算数A	算数B
		係数	係数	係数	係数
指導方法	目標を示す活動	-0.582	-1.399	-0.811	-1.684 *
	学習を振り返る活動	1.480 **	1.797 *	1.477 **	2.322 ***
	思考を深める発問や指導	1.422 *	2.425 **	1.862 **	1.999 **
	よい点や可能性の積極的評価	0.668	0.503	0.574	0.222
	ICTを使い学び合う活動	1.477 **	1.388 *	0.271	1.399 *
	特別支援教育の視点を取り入れた指導の工夫	-1.207 **	-0.595	-1.240 **	-2.141 ***
授業内容	目的や相手に応じて話す・聞く授業	0.426	-0.892		
	書く習慣を付ける授業	-0.851	1.468		
	様々な文章を読む習慣を付ける授業	0.858	-0.219		
	漢字や語句等を定着させる授業	-1.322 *	-1.376		
	算数 実生活との関連を図った授業			-0.184	0.548
教員研修	計算等の反復練習			-0.721	-1.403
	講師招聘する校内研修	-2.262 **	-4.031 ***	-1.067	-1.153
	実践的校内研修	1.428 **	2.355 **	0.925	0.840
	外部研修への積極的参加	1.501 **	1.812 *	1.606 **	2.361 **
	授業研究を伴う校内研修	-0.072	-0.072	0.033	0.031
	N	187	187	187	187
	Adjusted R ²	0.281	0.220	0.194	0.283
	F	4.046	3.202	3.051	4.355

注1) 6年全児童数による加重最小二乗法 注2) * p<0.10, ** p<0.05, *** p<0.01

表2 学校の取組と学習意欲の関係（重回帰分析結果抜粋）

被説明変数	国語				算数			
	国語の勉強が好き	国語の勉強は大切	国語の勉強は将来役に立つ	国語の解答状況	算数の勉強が好き	算数の勉強は大切	算数の勉強は将来役に立つ	算数の解答状況
	係数	係数	係数	係数	係数	係数	係数	係数
目標を示す活動	-0.069 *	-0.001	0.001	-0.009	-0.075 *	-0.035	-0.009	-0.016
学習を振り返る活動	-0.004	0.018	0.015	0.009	0.011	0.021	0.015	0.028
思考を深める発問や指導	0.041	0.004	-0.024	0.020	-0.016	0.034	0.031	0.041 **
よい点や可能性の積極的評価	-0.031	-0.041	-0.044	-0.039 *	-0.010	-0.024	-0.031	-0.037 **
ICTを使い学ぶ合う活動	0.006	-0.024	-0.032	-0.013	0.045	0.009	-0.022	0.009
特別支援教育の視点を取り入れた指導の工夫	-0.001	-0.020	0.003	0.003	0.024	-0.009	0.010	-0.013
目的や相手に応じて話す・聞く授業	0.015	-0.043	-0.031	-0.016				
書く習慣を付ける授業	0.003	0.031	0.040	0.036				
様々な文章を読む習慣を付ける授業	-0.027	-0.012	0.019	-0.024				
漢字や語句等を定着させる授業	-0.026	0.015	-0.002	0.018				
算数・計算等の反復練習					0.029	0.019	-0.009	0.001
教師招聘する校内研修					-0.007	-0.006	0.007	-0.005
実践的校内研修	-0.127 **	-0.010	-0.008	-0.022	-0.168 ***	-0.066 *	-0.038	-0.058 **
外部研修への積極的参加	0.027	0.001	-0.010	0.003	0.062	0.18	-0.005	0.010
授業研究を伴う校内研修	0.056	0.029	0.024	0.021	0.039	0.021	0.015	0.013
授業研究を伴う校内研修	0.023 **	0.009	0.018 **	0.006	0.022 *	0.007	0.006	0.007
N	187	187	187	187	187	187	187	187
Adjusted R ²	0.055	-0.021	-0.031	0.027	0.087	-0.025	-0.046	0.045
F	1.450	0.837	0.765	1.213	1.812	0.733	0.629	1.395

注1) 6年全児童数による加重最小二乗法 注2) * p<0.10, ** p<0.05, *** p<0.01

重回帰分析の結果、いくつかの取組が、学力や学習意欲と正に有意な関係を示した。これらの取組は、学力や学習意欲の向上に有効である可能性を示している。ここで注目したいのは、「指導方法」、「授業内容」、「教員研修」の3つのカテゴリーのうち、「指導方法」、「教員研修」において学力と学習意欲と有意な関係を示すものが多いのに対し、「授業内容」には、有意な関係を示すものが少ないことである。このことから、「何を教えるのか」という指導の内容以上に、「どのように教えるのか」という教師の指導技術や、指導技術を高める要因のひとつである教員研修が大きく影響していると言えらる。さらに、「教員研修」のカテゴリーにおいては、「実践的校内研修」、「外部研修への積極的参加」、「授業研究を伴う校内研修」が学力や学習意欲のいずれかと正に有意な関係を示しているが、「講師招聘する校内研修」は学力、学習意欲双方と負に有意な関係を示している。講師を招聘する校内研修の回数は多ければよいというものではなく、実践的な研修を通じた教員同士の学び合いや研修に対する主体的な意識が、学力や学習意欲向上に繋がっていると考えられる。また、「学習を振り返る活動」、「思考を深める発問や指導」は、国語、算数のいずれの領域においても学力と正に有意な関係となっており、学力向上に特に有効な指導方法であると言える。

学習意欲に対しては、正に有意な関係を示した取組が多くは見られない。また、「目標を示す活動」や「よい点や可能性の積極的評価」は、本来、学習意欲に正の効果をもたらすと考えられるが負に有意な関係を示している。そこで、補足分析として、児童質問紙調査の中から学校質問紙調査と同様の質問項目に該当する3項目を説明変数とし重回帰分析を行った（その他の変数は、推定式1と同様である）。

表3 学校の取組と学習意欲の関係－児童質問紙項目投入－（重回帰分析結果抜粋）

投入変数名	学習意欲							
	国語				算数			
	国語の勉強が好き	国語の勉強は大切	国語の学習は将来役に立つ	国語の解答状況	算数の勉強が好き	算数の勉強は大切	算数の学習は将来役に立つ	算数の解答状況
授業のはじめに目標が示されていた	0.075	0.120 **	0.153 ***	0.067	0.061	0.117 **	0.132 **	0.067 *
授業の最後に学習内容を振り返る活動をよく行っていた	-0.004	0.022	0.026	0.034	-0.014	-0.050	0.023	-0.011
先生は自分のよいところを認めている	0.438 ***	0.310 ***	0.269 ***	0.086 *	0.410 ***	0.241 ***	0.191 ***	0.139 ***

注1) 6年全児童数による加重最小二乗法 注2) * p<0.10, ** p<0.05, *** p<0.01

分析の結果からは、「授業のはじめに目標が示されていた」、「先生は自分のよいところを認めている」と感じている児童が多い学校ほど学習意欲も高くなっていることが分かる。特に後者は、学習意欲のいずれの変数に対しても正に有意な関係を示しており有意水準も高い。これらのことから考えられるのは、授業のはじめに目標を示すことや教師が児童のよい点について評価をする取組は、その実現程度の受け止め方において、教師と児童の間でずれが生じているということである。これらの取組は、児童が実感できるものになるよう指導の在り方を見直す必要があるだろう。

その他、負に有意な関係を示したものとして、学力に対する「目標を示す活動」、「特別支援教育の視点を取り入れた指導の工夫」、「漢字や語句等を定着させる授業」がある。これらの解釈については、実施方法の問題、逆の因果関係の可能性を排除できない。

イ 取組効果の詳細な検証（仮説Ⅱの検証）

仮説Ⅰの検証では、学校におけるどのような取組が学力や学習意欲向上に効果的であるかが明らかになった。しかし、それらの取組による効果は全ての学校において一律なのだろうか。また、組み合わせることによって相乗的な効果を生む取組もあるのではないかと考える。そこで、本項では、仮説Ⅱに基づきより詳細な分析を行う。

(ア) 学校の特性による、学校の取組と学力及び学習意欲の関係（仮説Ⅱ－１の検証）

ここで取り上げる学校の特性とは、学校の地域性、学校規模、経済状況、教員構成であり、仮説Ⅰで用いた推定式１における「へき地学校ダミー」、「学校規模」、「就学援助率」、「経験年数20年以上教員率」の変数に該当する。本分析では、仮説Ⅰで用いた推定式１に、学校の特性のダミー変数と各取組の交互作用項を投入したモデルによって重回帰分析を行う。推定式は、以下のとおりである。なお、交互作用項（*interactioni*）以外の変数は推定式１と同じ変数である。

<推定式２>

$$Score\ i = \beta_0 + \beta_1 method\ i + \beta_2 content\ i + \beta_3 training\ i + \beta_4 control\ i + \beta_5 interaction\ i + \varepsilon\ i$$

a へき地学校における効果的な取組

はじめに、地域性に着目し、へき地学校においてはどのような取組が有効であるのかを検証する。分析の結果明らかになったことは以下のとおりである。

- 仮説Ⅰの検証において学習意欲に対して負の関係を示していた「よい点や可能性の積極的評価」が正に有意な関係を示した。
- 基礎的・基本的な授業内容が学習意欲に対し正に有意な関係を示した。
- 「実践的校内研修」は、国語Bに対して正に有意な関係となった。
- 「外部研修への積極的参加」は、いずれの変数に対しても有意な関係が見られない。この要因としてへき地学校の遠距離性の問題や研修の成果が有効に反映されていない可能性等が考えられる。
- 「目標を示す活動」、「講師招聘する校内研修」は、算数の学習意欲に対して負に有意な関係を示した。
- 学習意欲に対して正に有意な関係を示す取組が多い一方で、学力に対しては正に有意な関係を示す取組があまり見られない。

b 学校規模別による効果的な取組

次に、学校規模に着目し、学校規模により有効な取組が異なるのかを検証する。分析の結果明らかになったことは、以下のとおりである。

- 学校規模の違いによって学力や学習意欲と有意な関係にある取組が異なる。
- 「学習を振り返る活動（算数B）」、「思考を深める発問や指導（算数A・B）」、「実践的校内研修（国語B）」、「外部研修への積極的参加（算数B）」は、全ての規模の学校において正に有意な関係を示した。
- 全ての規模の学校において負に有意な関係が見られた取組は、「講師招聘する校内研修（国語A・B、算数の勉強が好き）」である。
- 有意な関係を示した変数の数は、小規模校…（正）8（負）4、中規模校…（正）34（負）6、大規模校…（正）17（負）23である。この数値からは、取組の効果が最も表れているのは中規模校であると言える。その要因としては、ある程度の規模があることにより、児童が集団の中で多様な考えに触れたり切磋琢磨し合ったりすることを通じて、学力や学習意欲の

向上が図られやすくなることが考えられる。また、教員の人数も一定確保されることにより、校内研修等における協議の深まりや日々の教育実践の交流などが成されやすくなると考えられる。

c 経済状況別による効果的な取組

次に、家庭の経済状況に着目し、学校の就学援助率により有効な取組が異なるのかを検証する。分析の結果明らかになったことは、以下のとおりである。

- 学校の就学援助率の違いによって、学力や学習意欲と有意な関係にある取組が異なる。
- 「学習を振り返る活動」、「思考を深める発問や指導」、「授業研究を伴う校内研修」は、全ての学校群で学力や学習意欲のいずれかに対して正に有意な関係を示した。
- 「実践的校内研修」、「外部研修への積極的参加」は、就学援助率（中）・（高）の学校群において学力に対して正に有意な関係を示した。
- 全ての学校群において負に有意な関係が見られた取組は、「目標を示す活動（算数B）」、「特別支援教育の視点を取り入れた指導の工夫（算数B）」、「漢字や語句等を定着させる授業（国語A）」、「講師招聘する校内研修（国語A・B、算数の勉強が好き）」である。
- 有意な関係を示した変数の数は、就学援助率（低）学校群…（正）4（負）12、就学援助率（中）学校群…（正）19（負）15、就学援助率（高）学校群…（正）19（負）15である。就学援助率（低）の学校群と比較すると、就学援助率（中）・（高）の学校群の方が学校における取組の影響を強く反映している可能性が示唆され、教師の指導力向上がより強く求められる。

d 教員構成別による効果的な取組

ここでは、教員構成に着目し、教員構成により有効な取組が異なるのかを検証する。分析の結果明らかになったことは、以下のとおりである。

- 教員構成の違いによって、学力や学習意欲と有意な関係にある取組が異なる。
- 「学習を振り返る活動（国語B、算数B）」、「思考を深める発問や指導（国語B、算数B）」、「ICTを使い学び合う授業（国語A）」、「実践的校内研修（国語B）」、「外部研修への積極的参加（算数B）」は、全ての学校群において正に有意な関係を示した。
- 全ての学校群において負に有意な関係が見られた取組は、「よい点や可能性の積極的評価（算数の解答状況）」、「特別支援教育の視点を取り入れた指導の工夫（国語A、算数B）」、「講師招聘する校内研修（国語A・B、国語の勉強が好き、算数の勉強が好き、算数の勉強は大切、算数の解答状況）」である。
- 全ての学校群に共通して有意な関係を示すものが多い。従って、学校の教員構成別に有意な取組に違いは見られるもののその違いは一部であり、取組の有効性には共通する点が多いと言える。

(イ) 取組の組み合わせの効果（仮説Ⅱ－2の検証）

次に、組み合わせる行うことによって学力及び学習意欲の向上に相乗的な効果を生む取組があるかどうか、仮説Ⅱ－2に基づき検証を行う。

ここで着目する取組は、「目標を示す活動」である。1時間の授業においては、授業の冒頭で目標を提示し学習の見通しを持たせ、さらに授業の終末に目標の達成に対する学習状況を振り返らせる活動を設定することが基本的な授業の流れとして重視されている。しかしながら、仮説Ⅰの分析において、「目標を示す活動」は、その有効性が確認されなかった。そこで、「目標を示す活動」のみでなく「学習を振り返る活動」を併せて取り入れた授業を実施することの効果について検証を試みる。検証方法は、仮説Ⅱ－1で用いた推定式2の交互作用項に、2つの取組のダミー変数の交互作用項を投入し重回帰分析を行う。

交互作用項を投入した重回帰分析の結果、「目標を示す活動ダミー」と「学習を振り返る活動ダミー」の交互作用項は、国語A・B、算数A・B、国語・算数の解答状況に対し係数が正の値

を示し、統計的にも有意となった。仮説Ⅰの分析では、「目標を示す活動」は、その有効性が確認されなかったが、「学習を振り返る活動」と組み合わせて実施することで相乗効果を生み、有効な取組になるということが明らかとなった。

ウ 指導方法と教員研修の関係

前節の分析結果から、学校における取組のうち学力及び学習意欲の向上に特に有効であると考えられるのは、「指導方法」、「教員研修」に関する取組であることが確認された。

ここで、ひとつの推測として、「教員研修」が「指導方法」に与える影響が考えられる。つまり、「指導方法」に関する知識や技能の習得に「教員研修」が重要な役割を果たしており、研修が効果的に実施されている学校ほど指導に関する知識や技能を身に付け実践されているという可能性である。この点を確認するために、「指導方法」と「教員研修」の相関分析を実施した。相関分析からは、特に「外部研修への積極的参加」において、指導方法と正に有意な関係を示すものが多く見られた。従って、外部研修への参加等によって指導技術を高めていくことが重要である可能性が示唆された。

エ 学習意欲と学力の関係

仮説Ⅰ・Ⅱの分析結果から、学力及び学習意欲向上に有効だと考えられるいくつかの取組が見出された。では、学習意欲と学力の関係はどのようになっているのだろうか。学習意欲と学力は互いに関連し合っていると考えられ、「学習意欲が高い子供は学力も高い」、「学力が高い子供は学習意欲も高い」と捉えられることが多い。この点を確かめるため、本研究においても学習意欲と学力の相関分析を行った。いずれの相関係数も高くはないが、正に有意な相関を示しているものが複数見られ、その他においても有意ではないが1つを除いて係数は全て正の値を示した。従って、やはり、学習意欲と学力は互いに正の関係があり、双方を高めていくことが重要であろう。

4 まとめ

(1) 分析結果のまとめ

以上のような分析結果から、学校の取組と児童の学力及び学習意欲の関係について明らかになったことは、次のようにまとめられる。

- 学校における取組では、「指導方法」、「教員研修」に関する取組で、学力及び学習意欲と正に有意な関係を示すものが多く見られた。
- 「指導方法」においては、「思考を深める発問や指導」、「学習を振り返る活動」が、ほぼ、どのような特性の学校においても正に有意な関係を示した。
- 「教員研修」においては、「実践的な研修」、「外部研修への積極的参加」が、ほぼ、どのような特性の学校においても正に有意な関係を示した。
- 学校の特性によって、学力及び学習意欲と有意な関係にある取組が異なる。
- 「目標を示す活動」、「学習を振り返る活動」を組み合わせると、正に有意な関係を示した。

(2) 政策提言

以上の分析結果を踏まえて、A県の公立小学校及び教育委員会に対して以下の政策提言を行う。

ア 児童の学力及び学習意欲を高める取組のために（公立小学校への提言）

第1の提言は、「基本的な指導方法を重視し、授業改善を図ること」である。

分析の結果、児童の学力や学習意欲の向上に対する「指導方法」の効果が示され、中でも、「思考を深める発問や指導」、「学習を振り返る活動」の効果が大きいことが確認された。これらの指導方法は、授業における基本的な指導技術と言え、また、教科を問わず重視されているものである。従って、これらの指導技術を確実に身に付け授業の工夫・改善を図ることが有効であると考えられる。具体的には、児童の思考を広げたり深めたりする発問の在り方に関して研究を深め実践すること、学

習の振り返りを重視し児童に学びを実感させることなどが考えられる。また、「目標を示す活動」は、課題設定の仕方を工夫するとともに、児童に目標を明確に把握させること、「学習を振り返る活動」と併せて取り入れることが有効であろう。

第2の提言は、「実践的な校内研修の実施や外部研修への参加を促進すること」である。

本研究では、「指導方法」とともに「教員研修」の有効性が実証され、中でも、「実践的な研修」や「外部研修への積極的参加」の効果が大きいことが確認された。従って、校内研修においては、講師を招聘する研修のみでなく事例研究や模擬授業等の実践的な内容を計画的に位置付け、具体的な実践を通して授業力を磨き合うことが効果的であると考え。また、外部研修への参加の効果も大きいことが確認されたため、各学校においては教員が外部研修に参加しやすい体制を整えるとともに、研修後に校内で成果報告を行い全教員で共有することなども有効であろう。

第3の提言は、「学校の特性に応じた取組を実施すること」である。

学校の特性別の分析においては、取組の効果は一様ではないことが明らかになった。従って、自校の特性を捉え、特性に応じた有効な取組を意識的に行っていくことが、学力や学習意欲の向上のために大切であろう。

イ 学校の取組を支援するために（教育委員会への提言）

第1の提言は、「校内研修の実施方法の提案及び校内研修の充実を図るための研修会を実施すること」である。

分析結果からは、校内研修の内容が成果に影響することが明らかになった。そこで、教育委員会においては、各学校における校内研修が効果的に行われるよう、実施方法に関する提案を各学校に行うこと、また、校内研修の充実を図るための研修会の実施等を通して学校を支援していくことが有効であると考え。

第2の提言は、「外部研修参加への支援を行うこと」である。

教育委員会においては、教員が県内外における研修に積極的に参加できるよう支援が求められる。具体的には、例えば、へき地学校の教員が参加しやすい研修の機会を増やすことや、各学校に対する研修に関わる予算の充足等が挙げられる。また、学力向上等に関する研究指定校の施策も複数実施されているが、指定校の拡充を図り、県内外における研修参加の機会をより多くの学校に広げていくことも有効であると考え。

ウ 課題

今後の残された課題として、以下の2点を挙げておく。

- 複数年度のデータを使用することにより、取組と成果の因果関係をより明らかにする。
- 児童の個票データを利用することにより、精度の高い分析を行う。

<参考文献> James S. Coleman, Ernest Q. Campbell, Carol J. Hobson, James McPartland, Alexander M. Mood, Frederic D. Weinfeld and Robert L. York (1966)
EQUALITY OF EDUCATIONAL OPPORTUNITY, U.S. DEPARTMENT OF HEALTH, EDUCATION, AND WELFARE, OFFICE OF EDUCATION